

## 2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月15日

上場会社名 株式会社グリムス 上場取引所 東  
 コード番号 3150 URL https://www.gremz.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中政臣  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務企画部長 (氏名) 阿部嘉雄 TEL 03-5769-3500  
 定時株主総会開催予定日 2025年6月25日 配当支払開始予定日 2025年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	33,340	11.5	6,500	24.6	6,645	26.1	4,558	28.7
2024年3月期	29,908	△4.7	5,217	44.9	5,268	42.9	3,540	43.6

(注) 包括利益 2025年3月期 4,512百万円 (25.1%) 2024年3月期 3,608百万円 (50.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	197.30	197.20	31.3	27.9	19.5
2024年3月期	153.83	153.32	31.0	27.1	17.4

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 ー百万円 2024年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	26,034	16,309	62.3	701.89
2024年3月期	21,612	12,991	59.7	558.56

(参考) 自己資本 2025年3月期 16,215百万円 2024年3月期 12,903百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	4,648	3	△1,274	13,850
2024年3月期	4,089	△1,787	△52	10,474

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	ー	15.00	ー	32.00	47.00	1,085	30.6	9.5
2025年3月期	ー	20.00	ー	59.00	79.00	1,825	40.0	12.5
2026年3月期 (予想)	ー	25.00	ー	60.00	85.00		40.4	

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	17,387	3.6	3,510	4.1	3,553	3.0	2,396	2.7	103.73
通期	35,816	7.4	7,150	10.0	7,195	8.3	4,865	6.7	210.60

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更： 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期	23,814,800株	2024年3月期	23,814,800株
② 期末自己株式数	2025年3月期	712,793株	2024年3月期	712,793株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	23,102,007株	2024年3月期	23,015,542株

（参考）個別業績の概要

2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	3,393	40.8	2,561	47.1	2,677	49.3	2,206	51.2
2024年3月期	2,409	13.1	1,741	28.7	1,792	27.8	1,459	27.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
2025年3月期	円 銭 95.53	円 銭 95.47
2024年3月期	63.41	63.20

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	9,130	5,968	64.3	254.28
2024年3月期	7,554	4,956	64.5	210.75

（参考）自己資本 2025年3月期 5,874百万円 2024年3月期 4,868百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	13
(会計方針の変更) .....	14
(セグメント情報等の注記) .....	15
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における経済環境は、企業収益の改善による雇用・所得環境の改善、個人消費や設備投資に持ち直しの動きがあるなど、景気は緩やかな回復傾向にあるものの、為替相場の変動や資源価格の高騰による物価上昇や、米国の通商政策による景気の下振れリスクなど、先行きは不透明な状況が続いております。

エネルギーをめぐる状況として、引き続き電力コストの上昇や、GX（グリーントランスフォーメーション）の実現に向けた再生可能エネルギーの活用拡大が見込まれることから、当社グループとしては事業用太陽光発電システムを成長の主軸として経営資源を集中し、販売を拡大いたしました。電力小売については、低圧電力における独自燃調（電力市場調達コストの一部を電気代に反映する仕組み）の運用や高圧電力における市場価格連動型契約の促進による電力調達価格変動リスクの低減といった取り組みによるリスクヘッジの徹底を行い、安定的なストック収益として収益基盤の拡充を図ってまいりました。その他、コスト削減・省エネルギー・再生可能エネルギー関連の商品・サービスについての販売も堅調に推移いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高は33,340百万円（前期比11.5%増）、営業利益は6,500百万円（前期比24.6%増）、経常利益は6,645百万円（前期比26.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は4,558百万円（前期比28.7%増）となりました。売上高、各利益は過去最高を更新しております。

事業別の状況は、以下のとおりであります。

#### [エネルギーコストソリューション事業]

エネルギーコストソリューション事業につきましては、電力の自家消費を提案する事業用太陽光発電システムや蓄電池を主力商材として販売を拡大するとともに、事業者のコスト削減のための各種商材を販売してまいりました。また、事業用PPAについても、順調に規模を拡大してまいりました。

その結果、エネルギーコストソリューション事業の売上高は9,620百万円（前期比24.4%増）、セグメント利益は4,035百万円（前期比33.2%増）となりました。

#### [スマートハウスプロジェクト事業]

スマートハウスプロジェクト事業につきましては、再生可能エネルギーによる自家消費、太陽光発電の10年間の固定価格買取制度の適用が終わる卒FIT案件の増加、住宅のエネルギーレジリエンス強化へのニーズにより蓄電池への需要があることから、蓄電池の販売を推進いたしました。

その結果、スマートハウスプロジェクト事業の売上高は4,319百万円（前期比2.7%減）、セグメント利益は497百万円（前期比15.3%減）となりました。

#### [小売電気事業]

小売電気事業につきましては、契約数の増加に伴う電力販売量の増加、電力市場価格上昇の影響による販売単価の上昇、相対電源の確保等のリスクヘッジ施策による調達価格の抑制等により、売上高・利益ともに増加いたしました。

その結果、小売電気事業の売上高は19,401百万円（前期比9.4%増）、セグメント利益は2,798百万円（前期比23.4%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産・負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産は21,518百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,605百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が3,376百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が1,070百万円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産は4,516百万円となり、前連結会計年度末に比べ182百万円減少いたしました。これは主に、投資有価証券が296百万円減少した一方で、機械及び装置が72百万円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債は7,048百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,238百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が649百万円、1年内返済予定の長期借入金が157百万円、未払法人税等が199百万円、未払消費税等が282百万円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債は2,676百万円となり、前連結会計年度末に比べ133百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金が130百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は16,309百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,317百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に係る包括利益により4,512百万円増加した一方で、剰余金の配当で1,201百万円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」と言います。）は13,850百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,376百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は4,648百万円（前期は4,089百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益6,641百万円、仕入債務の増加649百万円、未払消費税等の増加286百万円等による資金の増加があった一方で、売上債権の増加1,070百万円、法人税等の支払1,887百万円等による資金の減少があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果得られた資金は3百万円（前期は1,787百万円の支出）となりました。これは主に、投資有価証券の売却1,596百万円等による資金の増加があった一方で、投資有価証券の取得1,300百万円、有形固定資産の取得303百万円等による資金の減少があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果支出した資金は1,274百万円（前期は52百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の返済1,273百万円、配当金の支払1,201百万円等による資金の減少があった一方で、長期借入れ1,300百万円等による資金の増加があったことによるものであります。

## (参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率	57.8%	59.7%	62.3%
時価ベースの自己資本比率	318.4%	239.2%	208.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.2	0.9	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	171.8	313.8	290.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (4) 今後の見通し

当社グループは、電力コストの高騰、脱炭素社会の構築といった現在の経済環境を踏まえ、再生可能エネルギーの活用による電力コストの削減を提案することで、ライフタイムバリュー（顧客生涯価値）の向上を図っております。2023年3月期より事業用太陽光発電システムの販売拡大を軸とする成長戦略をとっておりますが、引き続き好調な受注を背景に、今期もさらに事業用太陽光発電システムや蓄電池の販売を拡大するとともに、小売電気事業については業績変動に対するリスクヘッジの徹底を図り、安定的なストック収益源として規模の拡大を図ることでグループ全体の成長につなげてまいります。

事業セグメントについて、2025年3月期までは、事業者向けにエネルギーコスト削減の提案を行う「エネルギーコストソリューション事業」、一般消費者向けに住宅用太陽光発電システム・蓄電池等の販売や再生可能エネルギーの開発を行う「スマートハウスプロジェクト事業」、電力の小売を行う「小売電気事業」の3事業による構成としていました。2026年3月期より、人的資本の効率的な活用による一体的マネジメントを強化するため、エネルギーコストソリューション事業とスマートハウスプロジェクト事業を統合して、フロー収益である物販を主軸とする「エネルギーソリューション事業」と、ストック収益である電力の小売を行う「小売電気事業」の2事業による構成といたします。

エネルギーソリューション事業につきましては、上述の通り事業用太陽光発電システムを主力商材として販売の拡大を図ります。顧客の工場の屋根に太陽光発電システムを設置し創った電気を自家消費していただくことで、電気を購入するよりもコストを低く抑える提案を行います。当社グループが創業以来の販売ノウハウを持つ低圧電力需要家の中小企業を中心に販売を行うことで差別化を図り、受注の安定と高い収益性を目指してまいります。また、人的リソースの拡大を図るほか、画像認識AIの導入によるマーケティングDXの活用を進め、他社との提携も積極的に推進いたします。また、今期より系統用蓄電池事業に参入することで、新たな収益源を創出いたします。

小売電気事業につきましては、引き続き負荷率（最大電力に対する年平均消費電力の比率）が低い低圧電力需要家の顧客基盤を保有することで調達価格変動リスクの低減を図るとともに、収益性を考慮した相対電源の確保、独自燃調（電力市場調達コストの一部を電気代に反映する仕組み）の運用、デリバティブ取引の活用により、電力市場価格の高騰に対するリスクヘッジを徹底して安定的なストック収益としたうえで、契約数の拡大による業績成長を目指します。

以上を踏まえ、2026年3月期の連結業績につきましては、売上高は35,816百万円（当期比7.4%増）、営業利益は7,150百万円（当期比10.0%増）、経常利益は7,195百万円（当期比8.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は4,865百万円（当期比6.7%増）を見込んでおります。

なお、2026年3月期の配当予想につきましては、内部留保資金と株主に対する利益還元を勘案し、中間配当25円、期末配当60円を予想しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（日本基準）を適用しております。将来の国際会計基準（I F R S）の適用につきましては、我が国における制度適用の状況を踏まえながら検討を進めていく考えです。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,474,017	13,850,883
受取手形、売掛金及び契約資産	3,635,167	4,705,977
商品	2,476,369	2,563,121
前払費用	147,554	144,285
未収還付法人税等	827	—
未収消費税等	182,795	4,014
その他	54,797	279,484
貸倒引当金	△58,041	△29,270
流動資産合計	16,913,486	21,518,496
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	79,761	94,491
構築物（純額）	—	2,522
機械及び装置（純額）	1,052,295	1,125,186
車両運搬具（純額）	20,599	16,612
工具、器具及び備品（純額）	60,923	64,606
土地	123,877	123,877
建設仮勘定	12,606	21,747
有形固定資産合計	1,350,064	1,449,045
無形固定資産		
ソフトウェア	208,718	175,689
無形固定資産合計	208,718	175,689
投資その他の資産		
投資有価証券	2,378,814	2,082,529
繰延税金資産	330,767	339,900
敷金及び保証金	381,219	413,898
その他	49,337	55,175
投資その他の資産合計	3,140,138	2,891,503
固定資産合計	4,698,921	4,516,238
資産合計	21,612,408	26,034,734



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,143,052	2,792,495
短期借入金	100,000	—
1年内返済予定の長期借入金	1,192,190	1,349,708
未払金	953,782	1,007,346
未払法人税等	1,080,144	1,279,405
未払消費税等	249,175	531,736
契約負債	63,174	45,196
預り金	27,875	33,347
その他	807	9,425
流動負債合計	5,810,201	7,048,659
固定負債		
長期借入金	2,472,809	2,341,849
資産除去債務	79,105	83,784
その他	258,613	251,346
固定負債合計	2,810,527	2,676,980
負債合計	8,620,729	9,725,640
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	708,306	708,306
資本剰余金	446,919	446,919
利益剰余金	12,246,603	15,603,407
自己株式	△482,470	△482,470
株主資本合計	12,919,359	16,276,163
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△15,486	△15,418
繰延ヘッジ損益	—	△45,587
その他の包括利益累計額合計	△15,486	△61,005
新株予約権	87,806	93,936
純資産合計	12,991,679	16,309,094
負債純資産合計	21,612,408	26,034,734

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	29,908,405	33,340,818
売上原価	20,650,654	22,356,667
売上総利益	9,257,750	10,984,150
販売費及び一般管理費	4,040,214	4,484,029
営業利益	5,217,536	6,500,120
営業外収益		
受取利息	81	6,199
有価証券利息	—	2,478
受取配当金	58,203	120,707
受取手数料	15,788	14,609
受取保険料	12,082	12,097
その他	5,259	13,324
営業外収益合計	91,416	169,415
営業外費用		
支払利息	13,030	15,988
減価償却費	15,332	3,075
その他	11,818	5,173
営業外費用合計	40,181	24,237
経常利益	5,268,770	6,645,298
特別利益		
固定資産売却益	44	35
補助金収入	—	87,076
特別利益合計	44	87,111
特別損失		
固定資産除却損	3,678	2,398
固定資産売却損	927	1,255
固定資産圧縮損	—	87,076
盗難損失	45,943	—
特別損失合計	50,550	90,730
税金等調整前当期純利益	5,218,265	6,641,680
法人税、住民税及び事業税	1,797,424	2,073,486
法人税等調整額	△119,661	10,085
法人税等合計	1,677,763	2,083,571
当期純利益	3,540,502	4,558,108
親会社株主に帰属する当期純利益	3,540,502	4,558,108

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	3,540,502	4,558,108
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,164	68
繰延ヘッジ損益	66,367	△45,587
その他の包括利益合計	67,531	△45,519
包括利益	3,608,033	4,512,589
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,608,033	4,512,589

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	670,011	408,624	9,442,237	△482,394	10,038,479
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	38,295	38,295	—	—	76,590
剰余金の配当	—	—	△736,136	—	△736,136
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	3,540,502	—	3,540,502
自己株式の取得	—	—	—	△75	△75
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	38,295	38,295	2,804,365	△75	2,880,880
当期末残高	708,306	446,919	12,246,603	△482,470	12,919,359

(単位:千円)

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△16,650	△66,367	△83,018	53,485	10,008,947
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	—	—	—	—	76,590
剰余金の配当	—	—	—	—	△736,136
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	—	3,540,502
自己株式の取得	—	—	—	—	△75
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,164	66,367	67,531	34,320	101,852
当期変動額合計	1,164	66,367	67,531	34,320	2,982,732
当期末残高	△15,486	—	△15,486	87,806	12,991,679

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	708,306	446,919	12,246,603	△482,470	12,919,359
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△1,201,304	—	△1,201,304
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	4,558,108	—	4,558,108
自己株式の取得	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	3,356,803	—	3,356,803
当期末残高	708,306	446,919	15,603,407	△482,470	16,276,163

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△15,486	—	△15,486	87,806	12,991,679
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	△1,201,304
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	—	4,558,108
自己株式の取得	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	68	△45,587	△45,519	6,129	△39,389
当期変動額合計	68	△45,587	△45,519	6,129	3,317,414
当期末残高	△15,418	△45,587	△61,005	93,936	16,309,094

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,218,265	6,641,680
減価償却費	189,697	199,763
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	13,106	△28,771
株式報酬費用	34,550	6,129
受取利息及び受取配当金	△58,285	△129,384
支払利息	13,030	15,988
固定資産除売却損益 (△は益)	4,561	3,618
固定資産圧縮損	—	87,076
補助金収入	—	△87,076
売上債権の増減額 (△は増加)	678,805	△1,070,809
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,215,345	△86,752
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△116,625	178,781
仕入債務の増減額 (△は減少)	79,157	649,443
未払金の増減額 (△は減少)	96,659	50,589
未払消費税等の増減額 (△は減少)	146,065	286,327
その他	329,528	△292,553
小計	5,413,172	6,424,048
利息及び配当金の受取額	58,285	129,384
利息の支払額	△13,237	△17,218
法人税等の支払額	△1,368,903	△1,887,904
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,089,318	4,648,310
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△2,200,000	△1,300,000
投資有価証券の売却による収入	600,964	1,596,092
有形固定資産の取得による支出	△144,790	△303,109
無形固定資産の取得による支出	△30,313	△19,924
補助金の受取額	—	87,076
敷金及び保証金の差入による支出	△150,259	△221,212
敷金及び保証金の回収による収入	150,347	188,517
その他	△13,831	△24,436
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,787,883	3,003
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000	△100,000
長期借入れによる収入	1,500,000	1,300,000
長期借入金の返済による支出	△992,412	△1,273,442
株式の発行による収入	76,360	—
自己株式の取得による支出	△75	—
配当金の支払額	△735,906	△1,201,005
財務活動によるキャッシュ・フロー	△52,034	△1,274,447
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,249,400	3,376,866
現金及び現金同等物の期首残高	8,224,617	10,474,017
現金及び現金同等物の期末残高	10,474,017	13,850,883

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

株式会社GRコンサルティング

株式会社グリムスパワー

株式会社グリムスエナジー

株式会社グリムスソーラー

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ 棚卸資産

商品

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定額法

ロ 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)の定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループの顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

イ 電力基本料金削減コンサルティング、省エネ設備、太陽光発電システム及び蓄電池の販売

これらの取引については、電子ブレーカー等の機器の設置を伴うため、顧客に当該機器を提供し、利用しうる状態にすることが履行義務であり、当該機器を顧客が利用できる状況になった時点で収益を認識しております。

ロ 売電収入及び電力小売

これらの取引については、契約期間にわたり、継続的に電力の供給を行うことが履行義務であり、時の経過に応じて履行義務が充足されることから会計期間に対応した電力供給に関する収益を認識しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 電力先物取引

ヘッジ対象 電力調達に係る予定取引

ハ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、電力調達に関する価格変動リスクをヘッジすることを目的として実需の範囲内で利用しております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジの有効性を評価しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一である場合の電力先物取引については有効性評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となりますが、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。



(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取扱商品・サービス別のセグメントから構成されており、事業セグメントを「エネルギーコストソリューション事業」「スマートハウスプロジェクト事業」「小売電気事業」の3事業としております。

「エネルギーコストソリューション事業」は、主に法人向けに電力基本料金削減コンサルティング、事業用太陽光発電システム及び省エネ商品の販売といったエネルギーコストの削減に関連する事業を行っております。「スマートハウスプロジェクト事業」は、主に一般家庭向けに住宅用太陽光発電システム及び蓄電池の販売、再生可能エネルギーの開発を行っております。「小売電気事業」は、主に法人顧客向けに電力の小売を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格等に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	エネルギーコストソリューション事業	スマートハウスプロジェクト事業	小売電気事業	
売上高				
外部顧客への売上高	7,734,779	4,440,137	17,733,488	29,908,405
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	7,734,779	4,440,137	17,733,488	29,908,405
セグメント利益	3,030,594	587,887	2,267,628	5,886,110
セグメント資産	6,143,442	2,130,697	7,377,364	15,651,503
その他の項目				
減価償却費	35,242	83,019	993	119,255
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,119	132,510	621	139,251

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	エネルギーコストソリューション事業	スマートハウスプロジェクト事業	小売電気事業	
売上高				
外部顧客への売上高	9,620,080	4,319,340	19,401,397	33,340,818
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	9,620,080	4,319,340	19,401,397	33,340,818
セグメント利益	4,035,905	497,711	2,798,941	7,332,559
セグメント資産	7,591,414	1,905,604	9,010,921	18,507,940
その他の項目				
減価償却費	37,052	89,471	984	127,508
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	267,465	42,169	810	310,445

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	29,908,405	33,340,818
セグメント間取引消去	—	—
連結財務諸表の売上高	29,908,405	33,340,818

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,886,110	7,332,559
全社費用(注)	△668,574	△832,438
連結財務諸表の営業利益	5,217,536	6,500,120

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社の一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,651,503	18,507,940
全社資産(注)	5,960,904	7,526,793
連結財務諸表の資産合計	21,612,408	26,034,734

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社の現金及び預金、固定資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	119,255	127,508	70,442	72,254	189,697	199,763
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	139,251	310,445	19,168	51,362	158,419	361,807

(注) 1. 減価償却費の調整額は、主に持株会社の有形固定資産及び無形固定資産の償却額であります。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に持株会社の有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	558.56円	701.89円
1株当たり当期純利益金額	153.83円	197.30円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	153.32円	197.20円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	3,540,502	4,558,108
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	3,540,502	4,558,108
普通株式の期中平均株式数(株)	23,015,542	23,102,007
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	77,010	12,435
(うち新株予約権(株))	(77,010)	(12,435)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。